

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月20日

計画の名称	真備地区における災害に強いまちづくりの推進												
計画の期間	平成30年度～令和04年度(5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	倉敷市, 岡山県												
計画の目標	平成30年7月豪雨災害により被災した本市において、地区の防災性向上を図るための避難路等を整備することで、経験を活かした災害に強いまちづくりを目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,467	A	1,458	B	0	C	9	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.61	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30		R5
1	避難が困難な地点から指定避難所等まで円滑に避難できる経路を確保するなど、地域内の防災性を向上させる。 避難想定区域内における避難可能人口率の向上(避難可能人口の定義:幅員6m以上の道路を利用(道路沿線200m圏内)して指定避難所等へ避難することが可能な人口) (避難可能人口÷避難想定区域内の人口)×100	83%	%	84%
2	避難が困難な地点から指定避難所等まで円滑に避難できる経路を確保するなど、地域内の防災性を向上させる。 避難想定区域内における緊急時に指定避難地へ避難が困難な世帯の解消 (当初避難困難世帯)-(新規防災公園・避難地への避難可能世帯)	450世帯	世帯	0世帯

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	倉敷市	直接	倉敷市	—	—	地区公共施設等整備	避難路整備 L=760m、防災公園整備 A=1ha、避難地整備 A=0.2ha、地区緊急避難施設 A=400㎡	倉敷市		■	■	■	■	1,438		—
	A13-002	都市防災	一般	岡山県	直接	岡山県	—	—	地区公共施設等整備	避難路 L=100m	倉敷市					■	20		—
											小計						1,458		
											合計						1,458		

C 効果促進事業																		
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03			
		一体的に実施することにより期待される効果																
		備考																
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	倉敷市	直接	倉敷市	—	—	復興まちづくり計画策定	計画策定及び調査	倉敷市	■				9	—	
		復興まちづくり計画を策定することで、地域内の防災性向上を図る避難路整備を計画的に推進することができる																
											小計					9		
											合計					9		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)	5	67	145	361	90.0
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	16	0	0
交付額 (c=a+b)	5	67	161	361	90
前年度からの繰越額 (d)	0	5	63	80	190
支払済額 (e)	0	10	144	251	207
翌年度繰越額 (f)	5	62	80	190	73
うち未契約繰越額 (g)	5	62	66	91	44
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	100.0%	86.11%	29.46%	20.6%	15.7%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	補正予算のため年度 内執行が困難であっ た	関係機関との協議・ 調整に日数を要し、 年度内執行が困難で あったため	用地交渉に日数を要 し、年度内執行が困 難であったため	用地交渉に日数を要 し、年度内執行が困 難であったため	新型コロナウイルス 感染拡大により関係 者協議が遅延したた め